

別記様式第 5 号

令和 5 年 4 月 1 1 日

株式会社マイファーム
代表取締役 西辻 一真 様

所在地 〇〇県〇〇市〇〇町1-2-3
事業実施者名 〇〇スーパー or 〇〇協議会
代表者氏名 有機 太郎

令和 4 年度有機農業推進総合対策緊急事業の仕入に係る消費税相当額報告書

令和 5 年〇月〇日付け MF 第 3 0 1 号により補助金の交付決定通知のあった
有機農業推進総合対策緊急事業について、取扱支援実施要領（令和 5 年 4 月 6 日
通知）第 11 の 3 の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 令和 5 年〇月〇日付け 第 3 0 1 号による額の確定通知額 金 73,000 円
- 2 補助金の確定時に減額した仕入に係る消費税等相当額 金 5,840 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入に係る消費税等相当額
金 5,840 円
- 4 補助金返還相当額（3－2） 金 0 円

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

- ・ 消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- ・ 付表 2 「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・ 3 の金額の積算内訳
- ・ 事業実施者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合は、同

項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

- 5 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

[]

注： 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

- 6 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載
- []

注： 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- ・事業実施者等が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料